報告

日本も世界も「少子高齢化」

事務局

1．実態

日本で「少子高齢化」が言われ出して久しい。その影響は、労働力の不足から小中学校の統廃合、医療機関の閉鎖、外国人労働者への依存増、さらに若者の大都市への集中にもかかわらず婚姻数と出生数の減少など近年顕在化してきたことから、その深刻さにようやく気付き、政治の課題となってきた。

一方、世界を見ると、一昔前と比べれば、人口増加率は近年相当減少しているとはいえ、総人口は 80 億人を超えてなお増加、ここでも、「少子高齢化」の傾向は明白だ。生殖能力ある男女ペアが二人の子供を産めば人口は増減しないが、病気や災害などを考えると、一人の女性が平均して 2.1 人以上を生涯で産み育てる必要があると人口学者はいう（人口置換水準）。読売新聞の大塚隆一専門委員の論考（25 年 12 月 21 日付）を表示すると以下になる。

2．地球環境問題と同根か

多くの国で経済は拡大し生活環境 / 利便性は増し、医療も向上しているが、「少子高齢化」は止まらない。人口問題の専門家らは、様々な理由を挙げているようだが、地球環境問題の原因と同根だとは考えられないだろうか。

人間以外のいかなる動物も、食糧や棲む場所、自然、災害、病気などが制約となって、無限に増殖し続けた種はない。人間の場合、他の動物と違って科学技術や社会諸制度の支援があって、19 世紀以降、極めて急速に勢力（人口数や寿命など）を伸ばしたが、それゆえに、それら技術や制度が本質的に持つマイナス面が顕著に現れてきた感が深い。この点で地球環境の悪化と類似の原因を持つ。

特に「少子化」に関しては、日本では経済的社会的理由により「若者が結婚したがらない、いやできない」、「共稼ぎせざるを得ず忙しく、子供を育てられない」、「若者カップルへの財政的な子育て支援を手厚くすべき」といったことが声高に言われるが、これらの施策を先行的に実施してきた欧州諸国で出生数が置換水準のはるか下に留まり続けている事実を考えると、経済的社会的支援は、若者の生活改善には資するだろうが、少子化対策になるかは大いに疑問だ。

足りないのは環境対策だろう。すなわち、「環境ホルモン」と呼ばれる化学物質（生活を豊かで便利・快適にする身近な化学品やプラスチックなどに微量に含まれる）が生物の生殖機能を不全にしていることは、生殖医学の専門家の間ではかなり前から知られており、生殖機能改善や環境化学物質対策抜きでは、いくら若者の経済状況を改善しても健全な生殖に至らないとする科学者の言葉には説得力がある。だとすれば、その根本対策は地球環境問題対策同様、経済的豊かさや利便性の飽くなき追求ではなく、身近な生活に目向けた環境対策が必要だと考える。

平均合計特殊出生率＜一人の女性が生涯に産む子供の数＞

	世界	日本	韓国	中国	インド	米国	欧州	アフリカ
1950 年	4.85	3.62	6.06	5.81	5.73	3.09	2.70	6.42
2023 年	2.25	1.21	0.72	1.00	1.98	1.62	1.40	4.32

平均（中央値）年齢（歳）

1950 年	22.2	21.3	17.7	22.2	20.0	29.0	27.6	18.0
2023 年	30.4	49.0	44.5	39.1	28.1	38.0	42.2	18.1